

事 務 連 絡  
令和5年11月2日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長  
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長  
附 属 学 校 を 置 く 各 国 公 立 大 学 法 人 担 当 課  
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 部 課  
各 文 部 科 学 省 大 臣 所 轄 学 校 法 人 担 当 課  
構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 1 2 条 第 1 項 の 認 定 を 受 け た  
各 地 方 公 共 団 体 の 学 校 設 置 会 社 担 当 課  
御 中

文 部 科 学 省 初 等 中 等 教 育 局  
修 学 支 援 ・ 教 材 課

インターネットに接続された防犯カメラのセキュリティ対策について（事務連絡）

平素より、文部科学行政に対するご理解・ご協力を賜り誠にありがとうございます。

この度、学校等に設置されている一部の防犯カメラ等に十分なセキュリティ対策が行なわれていないことによるマルウェア（悪性ソフトウェア、ウィルス等をいう。）への感染事案が発覚したことを受けて、総務省より全国の学校等に設置された防犯カメラ等への適切なセキュリティ対策について注意喚起の依頼がありました。

ついては、各都道府県教育委員会におかれては所管の幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校（以下、学校等という。）及び域内の市区町村教育委員会（学校組合を含む。）に対して、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校等に対して、各国公立大学法人担当課におかれては所管の附属学校等に対して、都道府県私立学校担当部局におかれては、所轄の学校法人及び学校等に対して、各文部科学大臣所轄学校法人におかれては、その設置する学校等に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては所轄の学校設置会社及び学校等に対して、本件について周知を図っていただくようお願いします。

別紙：ネットワークカメラ等におけるセキュリティ対策のお願い（注意喚起）（依頼）（総務省）

**【本件担当】**

文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチーム

校務DX推進係 安井、小形、渡辺、錦内

TEL：03-5253-4111（内線3435）

03-6734-3263（直通）

E-mail：[digipt-kiban@mext.go.jp](mailto:digipt-kiban@mext.go.jp)